

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本企業、アジア販売シェアが低下 成長分野の取り込み、高付加価値化に課題

■ 日本企業、アジア販売シェアが低下

日本の経済産業省は、日本企業がアジア市場で欧米企業などと比べて伸び悩んでいるとの調査結果をまとめた。日本とドイツの中国向け輸出も比較し、ドイツ企業が日本企業よりも、単価が高い製品をよりたくさん売ることに成功していることも分かった。

日本企業の販売シェア低下

経産省は財務情報を取得可能な世界の上位 357 社について、2006～13 年度のアジア大洋州地域の売上高を比較した。2013 年度の地域内売上高のシェアは、日本企業が 40% でトップだった。

ところが、売上高の伸び率に目を向けると日本企業は年平均 3.6% にどまり、米国企業(11.2%)や欧州企業(10.1%)、アジア企業(8.5%)に比べ、アジアで伸び悩んでいることが分かった。

経産省は「日本企業はホーム市場のはずのアジアで伸び悩み、欧米やアフリカでもシェアを奪われている」と危機感を示している。

中国向け輸出もシェア低下

中国向け輸出全体で量・単価が同時に伸びた品目の割合は、日本は 14.5% にとどまったが、ドイツは 39% と、売り上げを伸ばすことに成功している。

主要 8 業種ごとにも日独を比較すると、量・単価が同時に伸びた品目の割合が 2 割を超えた業種は、日本が「化学・プラスチック品」「輸送機械」の 2 業種だけだったが、ドイツ企業は 8 業種すべてが 2 割超えだった。

乗用車の輸出額の伸び率では、ドイツ(833%)と日本(204%)の差が大きく、中国でのシェア獲得の勢いは独メーカーの方が上だった。

一方、化粧品や医療用の検査機器などは、多くの品目で日本企業製品の量・単価が同時に伸びた。

ただこうした例は少なく、経産省は「日本企業は高付加価値化と数量増加を同時に進められておらず、成長分野の獲得が進んでいない」と機動的な選択と集中の必要性を訴えている。

■ 世界の経済成長、2.8%に下方修正

世界銀行は 10 日、最新の世界経済見通し(GEP)を発表し、2015 年の世界の実質国内総生産(GDP)成長率の推定を 2.8%(前回 3.0%)に下方修正した。下方修正の要因は原油安と資金調達コストの上昇。キム世銀総裁は「途上国は金融危機後の世界の経済成長を担う原動力となってきたが、厳しい経済情勢に直面している」と指摘、低所得国への教育・保健の投資、インフラ改善を支援する意向を示した。

ブラジルや、米欧などの経済制裁が続くロシアではマイナス成長が続く見通しだが、日本やユーロ圏の景気は回復基調にあり、高所得国の成長率は 15、16 年に 2.0、2.4% と順調に推移するとみている。

中国の成長率は 15 年に 7.1% と緩やかに減速する。インドは 7.5% に押し上げられる見通しで、中東・北アフリカ地域は原油安と安全保障上の懸念で、2.2% と横ばいで推移するとみられている。

■ 中国富豪の資産、日本のGDP超え

中国の富豪の数は 100 万人を超えており、今後ますます増えると外国メディアが報道している。

フォーブスインサイトの研究によると、投資可能資産が 100 万ドルを超える富豪の数は 2010 年から 2014 年で 52.8% 増加し、88 万 2300 人から 134 万 7700 人になっている。

フランス「レ・ゼコー」紙の 6 月 1 日付記事は、先の研究に基づき、中国人の富豪の数は今後も増加を続け、2019 年には 220 万人に倍増するとしている。

同記事によると、中国の富豪が有する総資産額は 4 兆 8000 億ドルに達し、その額は日本の GDP に相当する。3000 万ドル以上の資産を持つ大富豪は 8366 人に達し、そのうち 194 人が 1 億ドル以上となっている。この 194 人の平均資産額は 1.8 億ドル。2019 年までに中国の富豪の総資産額は 9 兆 5000 億ドルに膨らむと予測されている。

株価の高騰も富豪増加の要因となっているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 米の創業企業、中国市場にチャンス

米ウォール・ストリート・ジャーナルは6月9日、中国電子商取引大手アリババの馬雲(ジャック・マー)会長の公開書簡を掲載した。「中国は米国の中小企業に希望をもたらす」と馬会長が述べたという。

馬会長はアリババの米国における戦略を説明し、「アリババは米国の創業者の商品を、拡大を続ける中国のボリュームゾーンに販売する。米国に雇用機会をもたらすほか、米国の対中輸出の拡大につながる」とした。馬会長は「中国のネット通販利用者の海外からの購入額は、2010年から10倍に拡大し、20億ドル未満から2014年の200億ドルに増加した。この市場は高級衣料品やアクセサリばかりではない」といったデータを紹介し、「中国人消費者は生鮮食品、マタニティ・ベビー用品、化粧品といった、さまざまな高品質の商品をネット通販で購入しようとしている。

また米国や欧州の商品を求めている」と締めくくった。馬会長は「今日の中国は10年前の中国とは完全に異なり、グローバル化により中国の中産階級はネット通販で、世界の商品を購入しようとしている」と強調した。馬会長はNY経済クラブの招待を受け訪米し、米国の政界・ビジネス界の権威ある関係者に対して、中小企業を支援するというアリババの願い、同社の世界発展計画について再度説明する予定だという。

■ 北京住民、21%が肥満 8%悪性肥満

北京の住民100人の成人のうち、平均して21人が肥満で、そのうち8人が多くの慢性病を引き起こす可能性が高い「リンゴ型肥満」であることが明らかになった。北京市衛生・計画出産委員会と北京市体育局は、10日、「都市ダイエット行動」プロジェクトをスタートさせ、微信(WeChat)にダイエット専門の公式アカウントを立ち上げ、市民にダイエットを呼びかけた。

北京市衛生・計画出産委員会によると、2014年の北京市の18~79歳の住民の肥満率は、11年から19.1%から21.9%に上昇し、初めて2割を超えたという。

「肥満は2型糖尿病、心血管疾患、高血圧、脳溢血・脳卒中やがんを引き起こす危険因子であり、健康を脅かす10大危険因子の1つ」と同委員会は警告している。さらに注意すべきなのは、肥満者層の中で、身体の内臓に脂肪がつく「中心性肥満」が35.8%から38.1%に上昇した点だ。つまり、肥満者の4割近い人が俗にいう「りんご型肥満」だという。

■ 中国、PPPプロジェクト1043件公開中

中国国家発展改革委員会(発改委)は投資総額が約1兆9700億元の官民連携(PPP)プロジェクト計1043件を公開した。

発改委の関係者は、民間資本がフランチャイズ経営、政府業務の民間委託、株式参加などの手段により、建設・経営に加わることを奨励するとした。

これらのプロジェクトには、水利施設、行政施設、交通施設、公共サービス、資源環境などの分野が含まれる。全プロジェクトが、所在地、所属業界、建設内容および規模、政府参入方法、PPPモデル、責任者、連絡先などの情報を明確にしており、民間資本は積極的に連絡・関与できるという。

発改委投資司の羅国三副司長は、「国務院が2014年に『重点分野投融資体制革新、民間投資奨励に関する指導意見』を出してから、PPPモデルの効果が徐々に顕在化しているが、契約締結プロジェクトの比率が低いなどの問題もある。発改委はこれを受け『政府・民間資金提携事業推薦に関する通達』を出し、各地の発改委に情報プラットフォームを構築し、PPPプロジェクトの推薦を徹底するよう求めている。

発改委は5月18日以降、4500億元超のインフラ事業を認可しており、今後さらに一連の安定成長を促すプロジェクトを推進していくという。

■ マツキヨ、免税対応店200店舗増加

日本のマツモトキヨシホールディングス(HD)は免税対応店舗を地方にも広げ、今期末までに前期比7割増の200店に増やす。

免税対応店は外国人が消費税を払わずに商品を購入できる手続きができる店舗で、従来、家電や衣料が免税対象だったが昨年秋から化粧品や日用品にも広がり、ドラッグストアの商機が生まれた。

マツモトキヨシHDは前期121店だった免税対応店を順次拡大し、これまでは地盤の首都圏に偏っていたものを、北陸や九州など地方都市にも広げる考え。

マツキヨHDが中華圏で浸透する「銀聯カード」を使った自社店舗での購入履歴のデータを調べたところ、全体の売り上げのうち、同カードを使った購入の割合は昨秋まで2~3%で、今期は8%程度を見込んでいる。

日本政府は年間1300万人に達した訪日外国人を2000万人に増やす目標を示し、地方の免税店を2万店に増やす目標も掲げている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431